

II. 温室効果ガス排出量の将来推計値の算定に関する資料

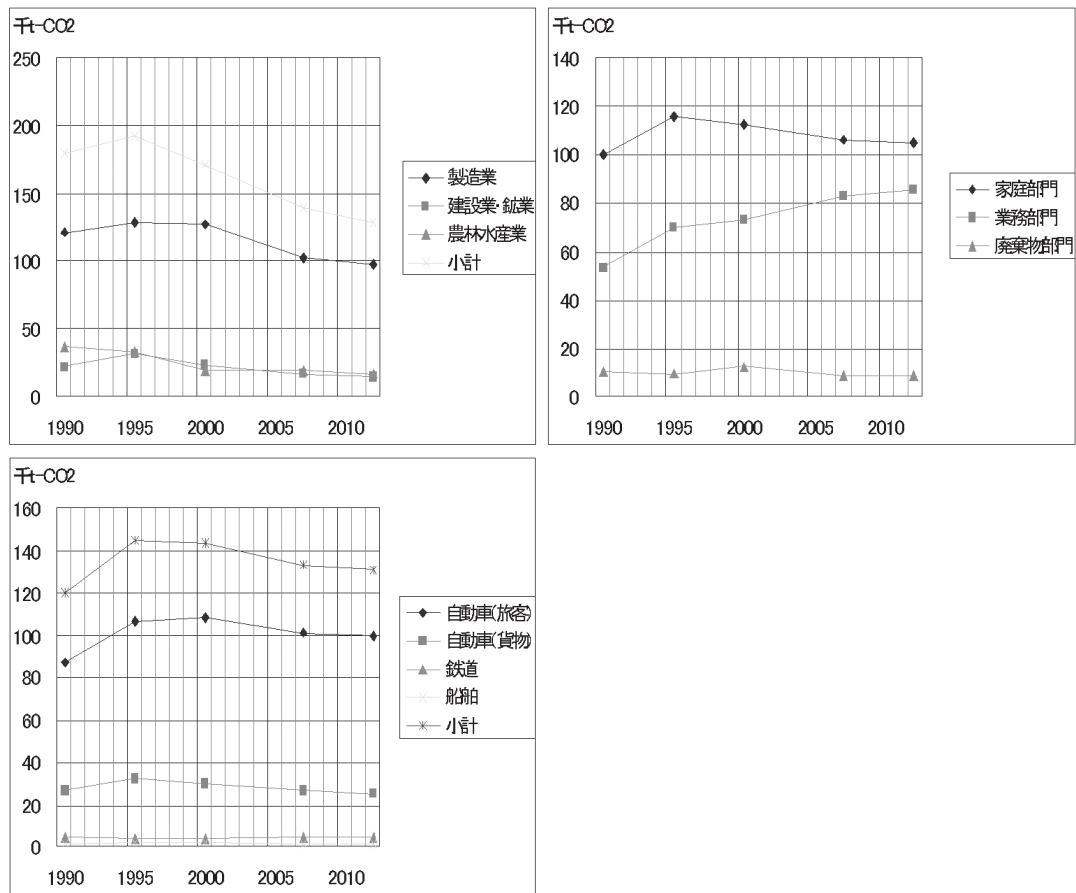
本市の温室効果ガスの将来推計は、以下のように行いました。

| | | 将来推計の方法 | 排出量の予測 (2007年度比) |
|-------|--------|--|---------------------|
| 産業部門 | 製造業 | 1995～2007年度のトレンドで、人口将来予測の傾向に合わせて製造業製造品出荷額等が減少すると仮定 | |
| | 建設業・鉱業 | 1995～2007年度のトレンドで、人口将来予測の傾向に合わせて建設業・鉱業の従事者が減少すると仮定 | |
| | 農林水産業 | 1995～2007年度のトレンドで、人口将来予測の傾向に合わせて農林水産業の従事者が減少すると仮定 | |
| 家庭部門 | | 1995～2007年度のトレンドで、人口将来予測の傾向に合わせて世帯数が減少すると仮定 | |
| 業務部門 | | 1995～2007年度のトレンドで、人口将来予測の傾向に合わせて業務用延床面積が増加すると仮定 | |
| 運輸部門 | 自動車 | 1995～2007年度のトレンドで、人口将来予測の傾向に合わせて自動車保有台数が減少すると仮定 | |
| | 鉄道 | 1995～2007年度のトレンドで、人口将来予測の傾向に合わせて人口が減少すると仮定 | |
| | 船舶 | 1995～2007年度のトレンドで、人口将来予測の傾向に合わせて入港船舶総トン数が減少すると仮定 | |
| 廃棄物部門 | | 1995～2007年度のトレンドで、人口将来予測の傾向に合わせて一般廃棄物排出量が減少すると仮定 | |

※ 将来人口予測は「村上市都市計画マスタープラン」の値を用いました。

表Ⅱ-1 村上市の二酸化炭素排出量の将来推計

| | 1990年度 (千 t-CO ₂) | 1995年度 (千 t-CO ₂) | 2000年度 (千 t-CO ₂) | 2007年度 (千 t-CO ₂) | 2012年度 (現状趨勢ケース) (千 t-CO ₂) |
|-------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|---|
| 産業部門 | 180.0 | 193.0 | 171.3 | 140.1 | 129.1 |
| 家庭部門 | 99.9 | 116.1 | 112.3 | 106.7 | 104.8 |
| 業務部門 | 53.2 | 70.1 | 73.2 | 82.8 | 85.5 |
| 運輸部門 | 119.9 | 145.3 | 143.9 | 133.7 | 131.3 |
| 廃棄物部門 | 10.2 | 9.9 | 12.1 | 8.9 | 8.7 |
| 合計 | 463.2 | 534.4 | 512.8 | 472.2 | 459.2 |



図Ⅱ-1 村上市の二酸化炭素排出量の将来

(参考) エネルギー起源二酸化炭素の各部門の排出量の目安

| 算定結果 | 基準年 (1990 年度) | 2005 年度実績 | | 2010 年度の各部門の 排出量の目安 (注) | | <参考> 2010 年度の目安としての目 標と 2005 年度実績との差 |
|-----------------------------|----------------------|----------------------|--------------------|----------------------------|----------------------|--|
| | A | B | (B-A)/A | C | (C-A)/A | |
| | 百万 t-CO ₂ | 百万 t-CO ₂ | (部門ごとの基 準年比増減率) | 百万 t-CO ₂ | (部門ごとの基 準年比増減率) | |
| エネルギー 起源 CO ₂ | 1,059 | 1,201 | | 1,076 ～ 1,089 | | |
| 産業部門 | 482 | 452 | (-6.1%) | 424 ～ 428 | (-12.1% ～ -11.3%) | 今後、対策・施策を講じなければ、経済成長による生産量の増大等を通じて排出量が増加していくことが見込まれる中、対策・施策により 2005 年度実績から 25-29 百万トンの削減が図られると試算される。 |
| 業務その 他部門 | 164 | 239 | (+45.4%) | 208 ～ 210 | (+26.5% ～ +27.9%) | 今後、対策・施策を講じなければ、ビル等における床面積の増加等を通じて排出量が増加していくことが見込まれる中、対策・施策により 2005 年度実績から 29-31 百万トンの削減が図られると試算される。 |
| 家庭部門 | 127 | 174 | (+36.4%) | 138 ～ 141 | (+8.5% ～ +10.9%) | 今後、対策・施策を講じなければ、世帯数や一世帯当たりの機器保有率の増加等を通じて排出量が増加していくことが見込まれる中、対策・施策により 2005 年度実績から 32-35 百万トンの削減が図られると試算される。 |
| 運輸部門 | 217 | 257 | (+18.1%) | 240 ～ 243 | (+10.3% ～ +11.9%) | 今後、対策・施策を講じなければ、自動車保有台数の増加等を通じて排出量が増加していくことが見込まれる中、対策・施策により 2005 年度実績から 14-17 百万トンの削減が図られると試算される。 |
| エネルギー 転換部門 | 68 | 79 | (+16.5%) | 66 | (-2.3%) | 発電所、石油精製施設等の自家消費分であり、これらの施設等における効率的なエネルギー利用が引き続き着実に進展していくことにより、2005 年度実績から 13 百万トンの削減が図られると試算される。 |

※ 上記の表は四捨五入の都合上、各欄の合計は一致しない場合がある。

(注) 排出量の目安としては、対策が想定される最大の効果を上げた場合と、想定される最小の場合を設けている。当然ながら対策効果が最大となる場合を目指すものであるが、最小の場合でも京都議定書の目標を達成できるよう目安を設けている。

村上市地球温暖化対策実行計画 区域施策編

平成23年3月

編集制作 村上市市民部環境衛生課

〒958-8501 新潟県村上市三之町 1-1

TEL : 0254-53-2111 / FAX : 0254-52-1884
